

MANUFACTURE OF INORGANIC HARDENED BODY

Bibliographic data

Original document

INPADOC legal status

Publication number: JP63107849 (A)

Publication date: 1988-05-12

Inventor(s): KUBO MASAOKI

Applicant(s): MATSUSHITA ELECTRIC WORKS LTD

Classification:

- international: C04B16/02; C04B28/02; C04B16/00; C04B28/00; (IPC1-7): C04B16/02

- European: C04B28/02

Application number: JP19860254918 19861027

Priority number(s): JP19860254918 19861027

[View INPADOC patent family](#)

[View list of citing documents](#)

[Report a data error here](#)

Abstract not available for JP 63107849 (A)

Data supplied from the [esp@cenet](#) database — Worldwide

Partial Translation of Reference 2

Japanese Patent Application No. 254918/86

Japanese Patent Laid-Open No. 107849/88

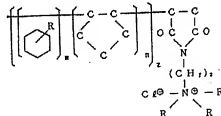
[Claims]

1. A method of producing an inorganic hardened material characterized in fixing a cationic water-repellent to pulp dispersed in water; mixing the pulp with a hydraulic material to obtain a slurry, shaping the slurry and curing the shaped slurry for hardening.

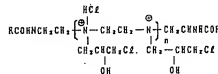
[Page 1, the right column, line 20 to page 2, the right upper column, line 7]

Pulp is used in the form treated with a water repellent. As the water repellent, cationic paper sizing agents or resins and emulsions thereof can be used. Any materials can be used, which have a cationic group in the chemical structure for water-repellent property. Petroleum resin sizing agents and acrylic cationic emulsions are preferably used. The examples include the following materials:

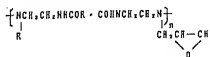
1. H-7A produced by Kindai Kagaku



2. NS-715 produced by Kindai Kagaku



3. ADT-10 produced by Kindai Kagaku



4. Polypro produced by Kindai Kagaku

A polypropylene emulsion cationized at the end amino group of a polypropylene

[Page 2, the left lower column, line 9 to the right lower column, line 5]

Example

Pulp (LUKP, NUKP) was mixed with water so as to prepare 4 wt. % conc. and filamentization was carried out in a mixer for 4 minutes and, then a water repellent was added followed by further mixing for 3 minutes to fix the water repellent on the pulp. Portland cement, granulated blast furnace slag, gypsum, and calcium carbonate were added in the combination shown in Fig. 1. Water was further added to the mixture to as to obtain a slurry concentration of 6 wt. % followed by further mixing for 2 minutes to form the slurry to be shaped. The slurry was filtered through a filter having a square mold of 300 x 300 mm as an enlarged planer funnel to form a cake having a thickness of 13 mm. The cake was shaped under a pressure of 20 kg/cm² to obtain an uncured plate with a thickness of 10 mm and water content of about 35 % (water / (solid part + water)). The uncured plate was cured for 3 days at 80 °C and further dried at 80 °C in a dryer for about 10 hours to obtain an inorganic hardened material.

[Table 1]

Material Name	Amount (Wt. parts)
Portland cement (OPC)	31
Granulated blast furnace slag	46
Gypsum	5
Pulp (LUKP)	4
Pulp (NUKP)	4
Calcium carbonate	10

[Table 2]

	Water repellent	Amount treated (to wt. of pulp)	Strength in dry state (kg/cm ²)	Strength under water absorption (kg/cm ²)	Strength maintenance
Example 1	H-7A	1	68	41	0.60
2	H-7A	2	75	49	0.65
3	H-7A	5	73	47	0.65
Example 4	MS-715	1	70	43	0.62
5	MS-715	2	73	47	0.65
6	MS-715	3	75	49	0.65
Example 7	ADT-10	1	70	43	0.61
8	ADT-10	2	80	54	0.68
9	ADT-10	5	78	52	0.67
Example 10	Polypro	1	69	40	0.58
11	Polypro	2	72	46	0.64
12	Polypro	5	75	50	0.66
Comp. example 1	non		60	30	0.50

⑩ 日本国特許庁(J.P.)

⑪ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報(A)

昭63-107849

⑬ Int. Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

⑭ 公開 昭和63年(1988)5月12日

C 04 B 16/02

Z-6865-4G

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

⑮ 発明の名称 無機質硬化体の製造方法

⑯ 特 願 昭61-254918

⑰ 出 願 昭61(1986)10月27日

⑱ 発 明 者 久 保 雅 昭 大阪府門真市大字門真1048番地 松下電工株式会社内
⑲ 出 願 人 松下電工株式会社 大阪府門真市大字門真1048番地
⑳ 代 理 人 弁理士 石田 長七

明 細 書

1. 発明の名称

無機質硬化体の製造方法

2. 特許請求の範囲

(1) バルブを水に分散した状態でカチオン系硬化剤をバルブに吸着させ、これを水硬性物質とともに混合してスラリーを調製し、このスラリーを成形して養生硬化することを特徴とする無機質硬化体の製造方法。

3. 発明の詳細な説明

〔技術分野〕

本発明は、バルブを補強材として用いたセメント系など無機質硬化体の製造方法に関するものである。

〔背景技術〕

バルブはセメント系の水硬性物質に対しては十分な補強効果を有し、またスラリーを抄造する攪拌式抄造法で成形をおこなう場合、スラリーにおいてセメント系水硬性物質とバルブとは分散性が良

好であるため、この場合の補強材としてバルブは特に適している。しかし、バルブは吸水すると強度が低下するためにバルブを補強材として用いた無機質硬化体は吸水時の強度保持率が低くなるという問題があり、吸水しないアスベストや有機繊維などが補強材として主に用いられているのが現状である。

〔発明の目的〕

本発明は、上記の点に鑑みて為されたものであり、吸水時の強度保持率を低下させることなくバルブを補強材として使用できる無機質硬化体の製造方法を提供することを目的とするものである。

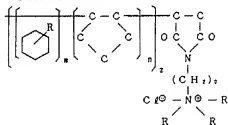
〔発明の構成〕

しかして本発明に係る無機質硬化体の製造方法は、バルブを水に分散した状態でカチオン系硬化剤をバルブに吸着させ、これを水硬性物質とともに混合してスラリーを調製し、このスラリーを成形して養生硬化することを特徴とするものであり、以下本発明を詳細に説明する。

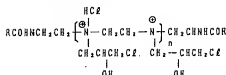
本発明においてはバルブを硬化剤で処理した状

意で用いるものであり、緩水剤としてはカチオン系の純サイズ剤や樹脂、そのエマルジョンなどを用いることができ、槽造中にカチオン基を有して緩水性を有するものであれば原則的に何でも用いることができるが、なかでも石油樹脂系サイズ剤やアクリル系カチオンエマルジョンが適している。これらのものとして例示すれば次のものが挙げられる。

①近代化学社製「H-7A」



④近代化学社製「NS-715」



質硬化体を得るのである。

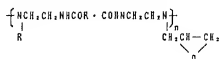
上記のようにして得た無機質硬化体において、バルブは吸水剤によって吸水処理がされているため、無機質硬化体が吸水してもバルブがこの水分を吸水することを吸水剤の作用で防止することができ、吸水時の無機質硬化体の強度低下が低減されるものである。

次に本発明を実施例によって具体的に説明する。

實施例

バルブ(LUKP,HUKP)を4重量%濃度になるように水に配合し、ミキサーで4分間解練したのちに、緩水剤をこれに添加してさらに3分間攪拌してバルブに緩水剤を定着させた。次にこれに第1表の配合になるようにポルトランドセメント、高炉水砕スラグ、石膏、炭酸カルシウムを加えると共にスラリー濃度が6重量%になるように水を追加し、2分間攪拌して成形用のスラリーを得た。このスラリーをプラチナオートを大型にした300×300mmの角型ろ過器によってろ過することによって厚み1.3mmのケーキを作成し、このケーキをフ

④近代化学社製「A D T - 1 0」



④近代化学社製「ポリプロ」

ポリプロピレンを末端アミノ基でカチオン化したポリプロピレンエマルジョン

そしてまず、バルブを解組したのちにこれを水に分散させ、このバルブスラリー中に工業用剤を加えて混合することによってバルブに分散剤を吸着させる、このようにバルブを水中に分散させた状態において、カチオン系の薬水剤はバルブに均一に作用してバルブの表面に容易に吸着され、効率的にバルブの薬水処理をおこなうことができる。次にこの薬水剤で処理したバルブスラリーにセメントや石膏等の水硬性物質やその他必要に応じて充填材などを配合して混合し、成形用のスリヤーを調整する。そしてこのスリヤーを抄込などの操作でシート状に形成し、これをプレス成形、養生硬化、乾燥等の工程を経てバルブ管の機械

レス田 20 kg/cm² で成形して厚さが 10 mm で含水率(水/(固形分+水))が約 35% の生板を得た。この生板を温度 80℃ で 3 日間蒸気養生して硬化させ、さらに温度 80℃ の乾燥機中で約 10 時間乾燥させて無湿質硬化体を得た。

ここで、殺水剤としては前出の「H-7A」、「NS-715」、「ADT-10」、「ポリプロ」をそれぞれ用い、さらにこれらの殺水剤の処理量を変化させて用いるようにした。殺水剤の種類及び処理量を第2表に示す。

比較例

バルブに対する緩水剤の処理をしない他は実施例と同様にして無機質硬化体を得た。

上記のようにして実施例及び比較例で得た無機
質硬化体の概 20mm、長さ 300mm にカットし、
これを 60℃ で 24 時間乾燥して乾燥強度測定サ
ンプルを作成すると共に、また水中に 24 時間浸
漬して吸水させて吸水強度測定サンプルを作成し
た。そして基準製作所ヘッドスピード 1mm/分の
チャック距離 200mm、フィードスピード 1mm/分の

条件でこの各サンプルの引張強度を測定した。この引張試験における乾燥強度測定サンプルの引張強度を「乾燥強度」として、吸水強度測定サンプルの引張強度を「吸水強度」としてそれぞれ第2表に示し、また(吸水強度/乾燥強度)を「強度保持率」として第2表に示した。尚、上記サンプルの密度はいずれも1.05~1.10(60℃柱温)であった。



第1表

材 料 名	配合量(重量部)
ポルトランドセメント(OPC)	3
高炉水砕スラグ	46
石膏	5
バルブ(LUKP)	4
バルブ(NUKP)	4
炭酸カルシウム	10

第2表

	吸水剤	処理量(対バルブ重量%)	乾燥強度 (kg/cm ²)	吸水強度 (kg/cm ²)	強度保持率
実施例1	H-7A	1	8.8	4.1	0.60
2	"	2	7.5	4.9	0.65
3	"	5	7.3	4.7	0.65
実施例4	BS-715	1	7.0	4.3	0.62
5	"	2	7.3	4.7	0.65
6	"	5	7.5	4.9	0.65
実施例7	ADT-10	1	7.0	4.3	0.61
8	"	2	8.0	5.4	0.68
9	"	5	7.8	5.2	0.67
実施例10	ポリプロ	1	6.9	4.0	0.58
11	"	2	7.2	4.6	0.64
12	"	5	7.5	5.0	0.66
比較例	—	—	8.0	3.0	0.50

第2表の結果、バルブを吸水剤で処理した各実施例のものでは吸水強度の低下が小さく強度保持率を高く維持することができるのに対して、吸水剤で処理しないバルブを用いた比較例のものは吸水強度が大きく低下して強度保持率を高く維持することができないことが確認される。また乾燥強度においても各実施例のものは比較例のものよりも高いが、これはカチオン系の吸水剤によってスラリー中でのバルブの分散性が向上することによるためではないかと考えられる。

〔発明の効果〕

上述のように本発明にあっては、バルブを水に分散した状態でカチオン系吸水剤をバルブに吸着させ、これを水硬性物質とともに混合してスラリーを調製し、このスラリーを成形して養生硬化するようにしたので、無機質硬化体に水分が作用してもバルブがこの水分を吸水することを吸水剤の作用で防止することができ、バルブの強度低下を防止して吸水時の無機質硬化体の強度低下を小さくすることができるものであって、吸水時の強度

保持率を高めることができるものである。

代理人 弁理士 石田長七